令和６年度 決算状況

人口	令和２年国調	84,443	人
	平成２７年国調	88,694	人
	増減率	-4.8	%
面積		43.93	㎢
人口密度		1,922	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 7. 1. 1	81,420 人	79,585 人
令 6. 1. 1	82,500 人	80,888 人
増減率	-1.3 %	-1.6 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	567	605
	1.6	1.6
第２次	9,160	9,697
	25.1	25.6
第３次	26,796	27,558
	73.4	72.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
27	2086		
大阪府	貝塚市	地方交付税種地	２－７

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	11,373,282	30.0	10,495,263	51.4
地方譲与税	181,266	0.5	181,266	0.9
利子割交付金	11,772	0.0	11,772	0.1
配当割交付金	130,135	0.3	130,135	0.6
株式等譲渡所得割交付金	170,693	0.5	170,693	0.8
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,028,649	5.4	2,028,649	9.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	48,601	0.1	48,601	0.2
法人事業税交付金	239,416	0.6	239,416	1.2
地方特例交付金等	434,644	1.1	434,644	2.1
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	75,148	0.2	75,148	0.4
内訳 定額減税減収補填特例交付金	355,271	0.9	355,271	1.7
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	4,225	0.0	4,225	0.0
地方交付税	6,940,580	18.3	6,529,803	32.0
内訳 普通交付税	6,529,803	17.2	6,529,803	32.0
内訳 特別交付税	410,777	1.1	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	21,559,038	56.9	20,270,242	99.3
交通安全対策特別交付金	10,898	0.0	10,898	0.1
分担金・負担金	55,461	0.1	1,831	0.0
使用料	338,909	0.9	83,981	0.4
手数料	116,559	0.3	33	0.0
国庫支出金	9,048,132	23.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,069,203	8.1	－	－
財産収入	36,220	0.1	30,063	0.1
寄附金	746,527	2.0	－	－
繰入金	768,790	2.0	－	－
繰越金	328,568	0.9	－	－
諸収入	826,306	2.2	8,919	0.0
地方債	1,005,420	2.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	83,820	0.2	－	－
歳入合計	37,910,031	100.0	20,405,967	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	10,494,029	92.3	145,500
法定普通税	10,494,029	92.3	145,500
市町村民税	4,585,732	40.3	145,500
内訳 個人均等割	118,773	1.0	－
内訳 所得割	3,725,865	32.8	－
内訳 法人均等割	209,954	1.8	－
内訳 法人税割	531,140	4.7	145,500
固定資産税	4,964,630	43.7	－
うち純固定資産税	4,760,873	41.9	－
軽自動車税	249,597	2.2	－
市町村たばこ税	694,070	6.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	879,253	7.7	－
法定目的税	879,253	7.7	－
内訳 入湯税	1,234	0.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	878,019	7.7	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	11,373,282	100.0	145,500

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
収支状況 歳入総額	37,910,031	37,140,680
収支状況 歳出総額	37,758,607	36,812,112
収支状況 歳入歳出差引	151,424	328,568
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	139,745	86,089
収支状況 実質収支	11,679	242,479
収支状況 単年度収支	-230,800	-218,932
収支状況 積立金	124,274	231,000
収支状況 繰上償還金	－	－
収支状況 積立金取崩し額	－	－
収支状況 実質単年度収支	-106,526	12,068

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	598	1,840,046	3,077
うち消防職員	91	276,731	3,041
うち技能労務員	57	188,784	3,312
教育公務員	20	83,079	4,154
臨時職員	3	7,248	2,416
合計	621	1,930,373	3,108
ラスパイレス指数			99.6

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	6.04.01	9,150
副市区町村長	2	6.04.01	7,910
教育長	1	6.04.01	7,050
議会議長	1	6.04.01	6,020
議会副議長	1	6.04.01	5,630
議会議員	16	6.04.01	5,250

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,753,670	17.9	6,155,355	5,955,882	29.1
うち職員給	4,318,167	11.4	4,019,583	－	－
扶助費	11,770,252	31.2	3,069,450	2,923,843	14.3
公債費	2,822,415	7.5	2,822,415	2,822,415	13.8
内訳 元利償還金 元金	2,667,020	7.1	2,667,020	2,667,020	13.0
内訳 元利償還金 利子	153,299	0.4	153,299	153,299	0.7
訳 一時借入金利子	2,096	0.0	2,096	2,096	0.0
（義務的経費計）	21,346,337	56.5	12,047,220	11,702,140	57.1
物件費	4,075,443	10.8	3,245,111	2,797,326	13.7
維持補修費	313,272	0.8	241,070	237,110	1.2
補助費等	5,326,785	14.1	4,834,567	2,774,752	13.5
うち一部事務組合負担金	617,323	1.6	617,323	607,619	3.0
繰出金	3,741,244	9.9	2,926,493	2,784,778	13.6
積立金	1,007,639	2.7	441,870	－	－
投資・出資金・貸付金	120,400	0.3	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－
投資的経費	1,827,487	4.8	375,002		
うち人件費	77,625	0.2	77,625		
内訳 普通建設事業費	1,827,487	4.8	375,002		
内訳 うち補助	746,327	2.0	70,935		
内訳 うち単独	1,081,160	2.9	304,067		
訳 災害復旧事業費	－	－	－		
訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	37,758,607	100.0	24,111,333		

経常経費充当一般財源等計	
	20,296,106 千円
経常収支比率	
	99.1 %（99.5 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	24,262,757 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	246,589	0.7	－	246,589
総務費	4,796,827	12.7	158,061	3,593,139
民生費	18,581,644	49.2	306,966	7,957,015
衛生費	3,524,132	9.3	90,257	3,172,368
労働費	14,929	0.0	－	14,881
農林水産業費	202,874	0.5	30,195	165,065
商工費	368,808	1.0	－	241,901
土木費	2,623,200	6.9	575,119	2,037,923
消防費	1,158,019	3.1	141,983	1,024,518
教育費	3,419,170	9.1	524,906	2,835,519
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	2,822,415	7.5	－	2,822,415
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	37,758,607	100.0	1,827,487	24,111,333

繰出金	合計	5,764,778
国民健康保険事業の状況	会計	
	実質収支	307,645
	営下水道	959,680
	再差引収支	185,438
	事病院	923,590
	加入世帯数（世帯）	9,518
	業上水道	140,264
	被保険者数（人）	14,153
	等工業用水道	－
	へ国民健康保険	929,853
	出のその他	2,811,391
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	113
	国庫支出金	1
	保険給付費	437

区分		令和６年度(千円)	令和５年度(千円)
基準財政収入額		10,414,705	10,376,178
基準財政需要額		16,933,685	16,414,789
標準税収入額等		13,184,537	13,134,087
標準財政規模		19,798,160	19,345,298
財政力指数		0.63	0.63
実質収支比率(%)		0.1	1.3
公債費負担比率(%)		11.6	11.4
判断比率	実質赤字比率(%)	－	－
	連結実質赤字比率(%)	－	－
	実質公債費比率(%)	5.7	5.0
	将来負担比率(%)	12.1	16.7
積立金現在高	財調	4,399,407	4,275,133
	減債	320,113	188,831
	特定目的	4,261,494	4,243,883
地方債現在高		30,070,420	31,732,020
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	3,317,358	3,222,977
	保証・補償	－	－
	その他	4,756,416	3,732,890
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		293,348	381,093
土地開発基金現在高		－	－
徴収率(%) 現年	合計	99.5	98.7	99.5	98.6
	市町村民税	99.2	98.3	99.2	98.3
	純固定資産税	99.6	98.9	99.6	98.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）